

日本資本主義の現局面

二 瓶 敏

はじめに

アメリカのサブプライム・ローン破綻を契機とした金融危機は、とくに昨年9月のリーマン・ブラザーズ倒産以後、実体経済の崩落に波及し、全世界を巻き込む大恐慌へと発展しつつあり、現在のところその先行きはまだ見通せない。その中で、08年10～12月期の対前期比実質GDP成長率の年率換算値は、日本では12.7%のマイナスとなり、アメリカのマイナス3.8%、ユーロ圏のマイナス5.7%をはるかに越える落ち込みとなった(『朝日新聞』09.2.16夕刊)。かつて、1970年代末には「ジャパン・アズ・ナンバーワン」(エズラ・ヴォーゲル)とも言われたこともある日本経済が、今、金融機関の破綻は生じていないにもかかわらず、実体経済の落ち込みでは主要国の間で最大となっている。

この日本経済の崩落ともいべき現象が、アメリカの住宅バブル崩壊にともなう経済危機の影響によるものであることは言うまでもないが、同時に、その背景として、日本経済そのものが、戦後の高度成長の後、様々な変遷を経て、極めて虚弱な体質に陥っていたことを見なければならぬ。本日の報告では、この点に焦点をおきたい。

I 戦後日本資本主義の基本的特質

第2次大戦後、社会主義体制の拡大、植民地体制の崩壊、資本主義諸国における労働運動・民主勢力の台頭によって、資本主義は体制的危機に見舞われたが、超大国アメリカは、社会主義体制と対抗するために、資本主義諸国を糾合し、旧植民地諸国を傘下に収める帝国主義的統合支配体制を築き上げた。これを「冷戦帝国主義」と言うが、これは、植民地再分割闘争を特徴とした20世紀前半の古典的帝国主義を超える帝国主義の新段階をなした。この冷戦帝国主義の頂点に立つアメリカが、戦後日本の政治経済の動きを根底から規定した。

日本は、第2次大戦前、「軍事的半封建的」と規定された独特の再生産構造を持ち、軽工業(綿・絹中心)主軸の構成をとっていた。重化学工業は弱体で、粗鋼生産高は戦時中最高時(1943年)にも765万トンで、アメリカ(44年8132万トン)の9%に過ぎなかった。この戦前の構成が敗戦で瓦解し、GHQの戦後改革(新憲法制定=天皇制の絶対主義的性格の剥奪、財閥解体、農地改革、労働運動解放)を経た上で、冷戦帝国主義アメリカの支配のもとで、「極東における反共の拠点」の創出として経済再編が進められた。47年2.1スト弾圧、49年ドッジ・ライン、50年レッド・パージのあと、朝鮮戦争特需を契機として、戦後再生産構造の再構築が進められ、1960年代半ばにその基本形が築かれた。それは、農地改革の結果土地所有者となった農民たちの零細耕作と、戦前来の低技術・低賃金の中小零細企業

(軽・重化学工業)が広がる基礎上で、これらと隔絶した新鋭技術を装備した重化学工業独占企業が聳え立つという構造をもつものであった。この新鋭重化学工業は、アメリカの支援(資金・技術・原材料・市場など)と日本政府の全面的育成策と日本の金融機関の異常ともいべき融資(→借入れ企業の自己資本比率が10%台に低下)のもと、すさまじい設備投資によって短期間に一挙に構築されたもので、その中心となった鉄鋼業では、粗鋼生産高は1973年に1億1932万トン(戦時中最高量の15倍)に達してアメリカ(1億3200万トン)に接近した(73年の数値が高度成長期の最高、粗鋼生産はその後このレベルで横ばいを続け、低落したアメリカを抜く。なお日本の粗鋼生産高は、2007年に1億2151万トンで1973年を抜く。他方、中国の2008年粗鋼生産高は5億トン。)

ここに形成された戦後日本資本主義の再生産構造は、次のような特質をもっていた。

(1) 新鋭重化学工業(当初はすぐれて生産手段生産部門、その後耐久消費財に展開する)の独占企業と、その下に広がる中小零細企業(そのうち重化学工業の中小企業の多くは大企業の下請系列に編入された)との間で、労働者1人あたり付加価値と賃金の激しい格差が形成された(第1表。65年に大企業を100として9人以下の零細企業では、付加価値で25.4、賃金で56.0の格差)。これは、大企業に比して中小企業の資本装備率が低いことと、価格形成における大企業の圧倒的な支配力(価値収奪)の故である。大企業は中小企業を系列化することによって低賃金労働力を利用することができ、中小企業は大企業に依存することによってその生存を維持することができた。さらに、この製造業の下に零細耕作農民が広がる。農地改革によって農民は土地所有者になったが、「土地改革から農業改革へ」(協同組合的大規模農業経営の実現へ)という戦後初期の変革の運動がGHQによって抑えられ、零細耕作の枠内(平均耕作面積1ha未満という狭隘さと、零細圃場の分散という制約内)に抑え込まれたために、多くの農民は農業所得だけでは生活しえず、政府の保護農政と農外所得に依存せざるをえず、次第に農業放棄も進んだ。こうして、製造業大企業と中小零細企業、ならびに零細農耕との間に、生産性・所得の大きな格差が形成され、深化された(第1図、第2表)。これを「三層の格差構造」と呼ぶ。

(2) 第3表は、国内総支出の構成比の日米比較であるが、これによれば、日本の国内総支出に占める民間消費支出の比率は、アメリカに比してかなり小さく(アメリカ7割近くであるのに対し日本は6割以下、しかも低下傾向)、他方、民間企業設備投資の比率は日本が高く、貿易については、日本が輸出超過、アメリカが輸入超過の傾向。／高度成長期、新鋭重化学工業の建設にともない、実質賃金も上昇し、国民の消費生活も拡大。耐久消費財の購入も増え、生活様式が洋風化した。しかし、工業生産額に占める民間消費の比率は国際比較ではなお低いレベルに留まっており、これは日本経済の特徴の一つをなす。これは、前述の賃金・所得格差の大きさが、平均賃金・所得の低さをもたらしているからである。このため、生産物の販路は、生産手段としての国内販売か、輸出に求めざるをえない。成長率が低下するにつれて、生産手段としての国内販売が限界にぶつかると、製造業はその販路を輸出に求めざるをえない。この輸出依存が、日本経済の重要な特徴となる。

(3) 戦後日本における資本・賃労働関係として、「日本的経営」が挙げられる。その特徴として、主として大企業の男子正社員について、「終身雇用(定年までの長期雇用)、年功序列、企業内組合」が指摘される。その実態は、冷戦体制下で労働運動が厳しく抑圧され、労使協調路線が定着し(1964年IMF・JC結成)、企業において労働者個々人がその権利を主張し

えなくなったもとの、企業は昇給・昇格をめぐる人事査定で労働者を相互に競わせながら、企業を「共同体」に擬して、これへの労働者の忠誠を強制する体制を作り上げたことにある。この体制に異議を唱える労働者に対しては、「村八分」的な制裁が加えられた（企業内ファシズム、「民主主義は工場の門前でたちすくむ」〔熊沢誠〕）。この「企業共同体」への労働者の人格的包摂のもとで、労働者は「自発的に」企業の生産性向上運動に駆り立てられ（QC活動など）、長時間過密労働やサービス残業が当然とされ、過労死をも生み出すようになった。

(4) 以上のような戦後日本資本主義の構造的特質を規定したものとして、戦後民主革命が途中で挫折し、未完に終わったことを強調しておきたい。敗戦直後のGHQの民主化政策は冷戦体制構築と「逆コース」によって逆転され、民主革命の本来の主体たる労働運動は抑圧された。そのために、大企業・中小企業の枠を超えた労働者の階級的連帯は形成されず、激しい規模別賃金格差と男女差別が維持され、「同一労働同一賃金」の原則は空文化され、労働者の「企業共同体」への従属が完成され、全体的な低賃金と低消費、輸出依存という構造的体質が定着した。／いま一つ、戦後民主革命が中途挫折した結果、天皇の戦争責任は不問に付され、戦前日本の植民地支配と侵略戦争への真の反省と謝罪・補償がなされなかった。この点、ナチスの責任追及を徹底させた戦後西ドイツと対比されるところで、これによってドイツが永年の敵国フランスと友好関係を築き、ともにヨーロッパ統合をリードし、一定の対米自主性を発揮したのに対し、戦後日本は中国・韓国などとの真の友好関係を築きえず、自主的な東アジアの連帯形成の担い手となることができず、対米従属に縛られ続けてきた。この民主革命未達成の問題は、戦後日本の課題として今も残っているのである。

II 冷戦帝国主義の再編＝新自由主義的グローバル化

アメリカを頂点とする冷戦帝国主義（そのもとのIMF・世銀・GATT体制）は、1950～60年代、社会主義に対抗して、米欧日の高度成長を実現し、労働者の完全雇用・実質賃金向上をもたらした。しかし、70年代その矛盾が顕在化する。——71年金・ドル交換停止と73年主要国の変動相場制への移行（IMF体制の崩壊）。73・79年石油危機。74-5年経済不況（スタグフレーション）。これ以降、世界的に低成長に陥った（資料No.3の第3・4図、特に日本の実質GDP成長率の段階的低下に注目）。73年アメリカのベトナム敗戦。——こうした危機を乗り越えるために、アメリカは80年代から冷戦帝国主義の再編＝新自由主義的グローバル化に乗り出した。それは次の特徴をもつ。

- (1) 軍事力の再増強。——軍事費急増。戦略ミサイル防衛システムの構築。（これは経済停滞に苦しむソ連を圧迫し、社会主義体制崩壊へと追い詰める重要な圧力となった。）→1989年ベルリンの壁崩壊、91年ソ連崩壊。冷戦対抗終焉。→冷戦帝国主義のポスト冷戦帝国主義への転換（イデオロギーの転換＝反共から反テロへ、イラク戦争を通じてその欺瞞性露呈→アメリカを頂点とする世界統合支配体制の解体へ。）
- (2) アメリカ主導の経済のグローバル化が進展。
 - (a) 国際的金融取引の規制緩和・ユーロドル市場の拡大を通じて、金交換の義務に縛られない不換通貨ドルが国際基軸通貨としての地位を再確立した。これにもとづき、ウォール街を中心とする自由な国際金融取引の体制が創出され、この体制がアメリカ

によって、また IMF を通じて、他の国々に広げられた。(日本の場合、83 年日米円ドル委員会→金利自由化、外貨の円転換規制撤廃など)。

(b) アメリカの多国籍金融機関（とくに投資銀行・ヘッジファンドなど）が、実体経済停滞のもとでの遊休貨幣資本を取り込み、新たな金融技術（金融革命）を駆使して投機的な金融活動を展開。「経済の金融化」が進展した。情報通信革命がこの重要な手段となった。(世界金融資産残高の対世界名目 GDP 比は、1980 年 109%から 2006 年 346%へ)。→バブルとその崩壊の繰り返し。08 年世界的大恐慌に帰結。

(c) 海外直接投資も激増し、多国籍企業の展開にともなう企業内国際分業・企業内貿易が拡大した。この波に乗って、途上国内で、アジア NIES、中国、インドなどが急成長を遂げた。

(d) アメリカの寄生的「帝国循環」の形成——アメリカは、製造業の国際競争力の減退（独日に対し）と企業の多国籍化・生産の海外移転によって貿易黒字を減退させてきたが、貿易収支は 76 年以後赤字に転化、経常収支も 83 年以後赤字に転化した。アメリカは「双子の赤字」（財政と経常収支の赤字）を抱えて、80 年代半ばに対外純債務国に転落（→2006 年米国の対外純債務は 2 兆 5396 億ドル、GDP の 19.2%）。アメリカは、高金利（他国との金利差）によって対米黒字国（主として日本）からドル資金を吸引し、これで経常収支赤字を穴埋めするとともに、この資本輸入に含まれる米国内債投資によって財政赤字をファイナンスし、経常収支赤字を超える資本輸入の超過分を海外投資にあてるという、商品・資本の国際的循環を創り出した。この循環は、他国（主として日本、2000 年以後中国）が貿易黒字で得たドルをアメリカの「双子の赤字」補填のために「貢納」（トッド『帝国以後』）させるだけでなく、ドル安（85 年ブラザ合意後）にともなって黒字国の対米資産の為替差損をもたらすもので、アメリカの他国への帝国主義的寄生を意味する。この循環は「帝国循環」とも呼ばれる（吉川元忠『マネー敗戦』）。この循環は 1980 年代半ばに形成され、91 年に一旦解消されるが、その後再現し、一層拡大してきた（第 2 図）。このアメリカと日本（最近では中国も）との間で描かれる寄生的な「帝国循環」が、グローバルな経済循環の主軸をなす。この循環こそ、経常収支赤字・対外債務累積国アメリカの不換通貨ドルが基軸通貨として通用し続けることを可能とする条件である。貿易黒字国からの資本流入が途絶えれば、ドルは暴落し、ドルは基軸通貨の座から転落する可能性をはらむ。

(3) 労働運動抑圧、福祉国家体制の後退——1960～70 年代、先進諸国ではほぼ完全雇用。労働運動が台頭。実質賃金上昇。社会福祉の整備。74-5 年のスタグフレーションのもとでも賃金上昇、利潤率低下。80 年代の新自由主義は、これに対する資本の側からの反撃。労働運動に対する相次ぐ抑圧（米国レーガン、英国サッチャー、日本中曽根による労働運動抑圧）。→実質賃金低下、社会福祉後退。他方、企業・富裕層には減税。この階級的力関係の変化（資本の側からの反革命）が新自由主義的グローバル化の特質。→貧富の格差拡大、貧困の増大。

(4) 地球環境破壊。地球温暖化——CO₂ 排出が限界にきた。原子力発電の危険性も。エネルギー源の転換（自然エネルギーへ）が不可避的課題に。これは、石油依存の自動車産業を中心としたアメリカ型大量生産・大量消費型の産業・社会構造の限界を意味する。この構造の転換が必要。だが、新自由主義的市場経済のもとではこの転換は実現不可能。

Ⅲ 日米経済摩擦・円高とバブル好景気

1970年代の危機（石油危機、スタグフレーション）以後、日本は高度成長から低成長への転換を余儀なくされるが、日本経済は輸出（とくに対米輸出）を大幅に伸ばして、「経済大国」となった。これに対してアメリカは厳しい反撃を加える。＝貿易摩擦と円高。日本は、これにたじろぎながら、円高のもとでも国際競争力強化によって輸出を持続しつつ、一時期ではあるが、株価・地価バブルと内需（設備投資）拡大によって好景気を生み出した。

- (1) 1960年代末以降、日本は対米輸出を増加させた。70年代不況に対しては、日本企業は「日本的経営」の強みを発揮して、とりわけ機械産業におけるME技術の導入（産業ロボット、FMS、CIMなど）やTQC活動などで生産性向上に励み、「集中豪雨的」と言われるほど輸出を伸ばした（とりわけ対米輸出）。（輸出に占める対米の比率は、70年30.7%から85年37.1%へ、第5表）。他方、輸入に占める対米の比率は20%台で低迷。日本の対米貿易黒字の急拡大（70年1,365億ドルから85年9兆3693億ドルへ、第5表）。これに対しアメリカは、日本製品の対米輸出規制と米国製品の日本への輸入拡大を求めた。品目ごとの日米貿易摩擦が繰り返された。———①鉄鋼（69、72、76年輸出自主規制、77トリガー価格制）、②繊維（72年協定）、③カラーテレビ（71、77年協定）、④自動車（81年輸出自主規制）、⑤半導体（86年協定）、⑥牛肉・オレンジ（88年協定）、⑦次期戦闘機（89年最終合意）、など（佐藤英夫『日米貿易摩擦』）。
- (2) 85年のプラザ合意は、巨額のアメリカ貿易赤字（主としてアメリカ製造業の競争力低下・海外移転によるもの）を黒字国（日本、ドイツ）の責任だとして、為替レートの変更（ドル安、円・マルク高）を求め、これへの国際協力を迫ったもの。その後急激な円高（プラザ合意直前1ドル＝238円から88年120円台へ。その後一旦円安に振れるが90年代一層の円高→最高は95年4月19日1ドル＝79円75銭へ。その後円安に）。この間、日本の輸出額は、85～95年に、円建てでは落ち込んだ後横ばいだが、ドル建てでは2.5倍に増加した。円高のもとでも日本は電機・自動車などの輸出を増大させ、アメリカの貿易赤字は減少したが解消せず。→アメリカは日本に、個別品目の輸出規制に留まらず、日本経済の内需転換と新自由主義的構造改革を求めた。／また、アメリカは自国への資金流入を確保するために、日本、ドイツとの金利差を維持するよう日独に金利引下げを求めた。ドイツはアメリカの要求を鵜呑みにはしなかったが、日本は忠実にこれに応じた（87年2月から89年5月まで公定歩合2.5%）。アメリカは、このように、日本に円高と金利低下を求め、内需拡大への構造転換を迫った。これに日本も、「前川レポート」（86年）で応えた。／この超低金利と金融緩和・銀行貸出急増のもとで、80年代後半、株式・地価バブルと好景気が生じた。日経平均株価は、84年1月1万円を超えてから89年12月25日に3万8915円にまで達した。市街地価指数は85～91年の間に1.6倍を超えた。同時にこの間、円高のもとでも国際競争力を強化するために、大企業中心にエクイティ・ファイナンスを利用した設備投資が活発化し、好景気を謳歌した。しかし、この好景気は、公定歩合引き上げ（90年8月6%）と不動産融資規制（90年3月）を契機とするバブル崩壊によって、終わりを告げた。

IV バブル崩壊・金融危機と実体経済不況——日本資本主義の再生産構造の解体へ

バブル崩壊後の金融危機と実体経済不況を通じて、日本経済を特徴づける格差構造は、その底辺（中小零細企業・農業）から解体を進め、労働者の貧困が広がった。

(1) 1990～95年

バブル崩壊後、株安・地価安にともない金融機関の不良債権増加→企業への資金融資の縮小。同時にドル高の一層の進行（95年4月1ドル＝79円75銭、史上最高値）が輸出に大きな打撃を与え、実体経済を不況に陥れた。91～95年の実質GDP成長率の平均は1.5%に転落。この不況で製造業従業者の減少が始まった（以後一貫して減少が続く）。製造業従業者は90～95年に7.7%減。規模別に見ると、大企業（1000人以上9.5%減）と小零細企業（9人以下11.5%減）が大きい。大企業ではリストラ、中小企業ではリストラと企業倒産による。第2表によれば、従業員1人当り当期純利益は、この期間、大企業では大幅減少だがプラスであるのに対し、小企業ではマイナスに転落。ここで、小零細企業の解体が始まった。同時に、ドル高に対処するために、製造業の海外進出が進む。この期間の輸出は、全体では横ばい（0.2%増）だが、対米輸出は大幅減（13.2%減）、他方、東アジアへの輸出は大幅増（41.2%増）。輸入もこれに準じており、対米貿易が減退する中で、東アジアとの輸出入が増加。企業の対外（とくに東アジア）進出にともない貿易構造の変化が始まった（東アジアへの生産手段輸出、海外生産拠点からアメリカへの迂回的輸出、他方、東アジア生産拠点から日本への製品輸入増）。

92年宮沢内閣は「総合経済対策」を打ち出したが、その中心は「公共投資」。これ以降02年まで、公共事業費は11回約130兆円投じられた（井村『日本経済—混沌』）。第3表によれば、この時期、国内総支出に占める民間企業設備投資の構成比が大きく下がる（19.3→16.1%）一方で、公的固定資本形成の構成比が大幅増（6.5→8.8%）。この公共事業が景気を下支えしたが、後の財政危機をもたらす遠因となったとともに、これによって維持された土木建設業が後に不況業種となって相次いで倒産する。

この時期、アメリカは日本に対し、個別品目の摩擦を超えて、日本経済の新自由主義的「構造改革」とアメリカ固有の利益のための要求を相次いで突きつけた（89年「日米構造問題協議」、93年「日米包括経済協議」、2000年からの「年次改革要望書」）。これ以後、アメリカは、大規模小売店舗規制法の緩和・廃止、向こう10年間に公共事業を430億円に増額すること、派遣労働の規制緩和、時価会計制度の導入、郵政民営化、三角合併の合法化など、内政干渉に当ることも含めて要求し、日本の「内需拡大」とアメリカ企業の対日活動の条件整備を求めた。日本政府は、これらの要求をほとんど受け入れて、これらを法律化し、実施した。

(2) 1995～2000年

この時期は、95年住専（住宅金融専門会社）7社の不良債権の顕在化とその処理（6800億円の公的資金投入）に始まり、大手銀行・証券会社を含めて金融危機が最大の問題となった。97-98年、三洋証券・北海道拓殖銀行・山一証券・日本長期信用銀行・日本債券信用銀行をはじめ、信用金庫・信用組合・第2地銀も数多く破綻した。2003年には

りそな銀行が破綻。96～03年までに破綻処理された金融機関は168行にのぼり、これらに対して注入された公的資金は24兆円を超えた(井村)。その多くは国民負担となった。一時国有化された長銀・日債銀は、その後米国系金融機関の傘下に入った。この金融危機はとくに中小企業に対する「貸し渋り」を招き、その経営を悪化させた。

これら金融機関破綻処理と平行して「金融ビッグバン」(98年金融システム改革法)が行われた。これは、アメリカ政府の強い要求により、金融業の徹底的な規制緩和を行ったもので、この後、金融機関の大規模な再編(みずほ、三菱東京、三井住友、UFJの4グループが支配)が進み、また米国中心の外国金融機関の日本進出が急激に拡大した。

この時期、95年以後の円安転換により輸出の若干の回復(95～00年に24.4%増)があったものの、政府の引き締めの財政政策(97年橋本内閣は「財政構造改革」)に取り組み、消費税の5%への値上げ、減税廃止、健康保険自己負担率引き上げなどで9兆円の国民負担増)にともなう民間消費の落ち込み、金融危機の影響を受けた企業設備投資の減退により、実質GDP成長率はさらに低下した(98～99年には2年続けてマイナス。▲2.0%と▲0.1%)。製造業従業者数はさらに低下した(▲10.8%)。失業率は、91年2.1%から02年5.4%へと上昇した(戦後最高)。従業者減はすべての規模にわたったが、とくに大企業で大きく、海外進出激化を反映している。90年バブル崩壊後、倒産件数・負債総額は急増していたが、00年負債総額は20兆円を超えた。また、00年食料自給率が40%に低下して先進国中最低となるなかで、農業の衰退が加速され、00年、総就業者に占める農業就業者の比率は4.5%に下がった。農業崩壊が進んでいたが、これに追打ちをかけるように、99年、政府はWTOにおいて米の関税化(自由化)に踏み切った。

(3) 2001年～現在

2001年小泉内閣成立(～06年)。アメリカの要求を背景に新自由主義的「構造改革」を提起。——不良債権の早期の最終処理、特殊法人(道路公団や郵政公社)の民営化、財政構造改革(公共事業抑制、国債発行抑制、プライマリー・バランス黒字化、「三位一体改革」=地方交付税など削減、企業減税と社会保障費削減)、労働の規制緩和(労働者派遣法改定、製造業への派遣解禁)など。——この「小泉構造改革」の結果、銀行の中小企業からの「貸し剥がし」、中小企業倒産の激増(第4表)、企業のリストラ促進(第4表)、正規雇用の非正規雇用への切り替え(→非正規雇用者〔男女〕は08年末で雇用者総数の34.6%)、賃金レベルの低下(第2,7表)、医療費など国民負担増、地方自治体財政の破綻、輸入自由化による農業破壊(第6表)、大型店進出による地方商店街の閉鎖、98年から連続18年自殺者3万人超、過労死増、絶望的犯罪増加、など。経済・社会の崩壊現象。

総じて、不良債権処理とリストラ・非正規雇用増加(賃金コスト削減)でスリムになった大企業が利益率を高め、配当と企業内部留保を増加させている一方で、労働分配率は急激に低下し(第7図)、ホームレスを初めとする貧困層が激増した。このため民間消費は低迷し(第3表,00-06年56.2)、02年以降の「景気回復」(失業率は07年3.5%に低下)はもっぱら輸出(主として機械類,アジア向け,第3表,第5表)に依存せざるをえない状況であった。他方で、小泉が主張した財政再建は失敗し、国債発行残高は08年12月に681兆円を超え、対GDP比は134%で先進国中最悪(米欧は40～60%台)。借金返済のための借金依存→国民負担増は不可避。破滅的状態。

む す び

戦後日本資本主義の再生産構造は「三層の格差構造」を特徴とした。これは、最底辺の零細農家が保護農政と兼業収入に依存し、中小零細企業が大企業の下請系列に（支配・収奪されながら）依存し、労働者は「日本的経営」に依存し、大企業は政府の政策とアメリカの政治・軍事・経済（とくに対米輸出）に依存するという、総体としての依存体制であった。これは、戦後民主革命の中途挫折にもとづくもので、生産の自立的基盤（農業における協同組合的大規模生産、労働者の権利確保、階級的連帯と同一労働同一賃金原則の実現、これらを前提とし、これらに依拠した企業経営という体制）を欠如したまま、冷戦帝国主義アメリカの支配の下で、上からの新鋭重化学工業の建設によって築かれたものであった。1970～80年代以降、冷戦体制が危機に陥り、新自由主義的グローバル化に向けて再編を進める中で、日本は、アメリカからの円高要求、個別品目をめぐる対日要求（鉄鋼・機械などの日本の対米輸出の制限、農産物などの輸入増大）を受け入れ、さらにアメリカ資本の対日進出のための条件整備の要求（とくに金融取引自由化、金利引下げ、内需拡大〔公共事業増額〕、大店法撤廃、不良債権処理、労働規制撤廃、など）にも従順に従った。その結果、80年代後半の一時、株価・地価バブルと好景気を謳歌したが、バブル崩壊後の1990年代から現在まで続く金融危機・実体経済低迷と、その中で推し進められた構造改革（とりわけ「小泉構造改革」）によって、日本の再生産構造は根底から解体し始めた。——農業崩壊。中小企業の大量倒産。非正規雇用者増大と賃金低下。労働者の最下層を死の淵に追いやるほどの貧困増加。国家・地方自治体の財政破綻。——新自由主義的イデオロギーは、「日本的」な依存体制を容認せず、すべて市場の競争に委ねるべきとして、弱者の切捨てを容赦なく強行したのである。こうして、依存の糸が次々と切られてきた。そして、最後に残った依存の糸が輸出（自動車・電機など、対米輸出と対アジア輸出〔これも中国などを迂回して対米輸出〕）であった（前述のアメリカの「帝国循環」の一環を構成するもの）。08年、アメリカの住宅バブル崩壊にともなう経済危機は、日本にとっては、その生存のための最後の依存の糸を意味していた輸出を大幅にダウンさせた。そのために、日本経済全体の大崩落（危機の源＝アメリカのマイナス成長をはるかに上回る低落）を引き起こしたのである。

今、世界的に、当面の金融・経済危機への対処にとどまらず、現体制＝新自由主義的グローバルイゼーション（80年代以降再編されたアメリカを頂点とする世界帝国主義の支配体制）そのものの変革が迫られている。——国際通貨体制（ドル基軸）の編成替え、投機的金融活動の規制、多国籍企業優位の国際分業体制を各国民主導の生産体制に編成換えすること、国連・IMF・世銀・WTOなど国際機関の編成替え、エネルギー源の石油・原子力からの脱却（これにともなう産業構造の変革）など。——こうした世界的変革の一環として、日本の政治・経済の変革が提起されている。すなわち、アメリカへの依存からの脱却と、戦後民主革命の再開を含む自立的な日本の政治・経済再建という課題（労働者・農民の権利確保と参加型民主主義）、ならびに東アジアとの連携強化、が求められる。そして、それに向けての変革主体の形成が問われている。

表 主要国労働者1人当たり付加価値¹⁾と賃金²⁾の規模別格差(製造業)
(千人以上=100)

規模	日本(1985年)		アメリカ(1963年)		イギリス(1954年)		ドイツ(1957年)		西ドイツ(1957年)	
	付加価値	賃金	付加価値	賃金	付加価値	賃金	付加価値	賃金	付加価値	賃金
1000人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
500~999	81.6	85.1	87.8	81.7	95.1	89.3	84.2	86.6	86.6	86.6
100~499	62.0	75.7	75.6	74.0	86.6	83.8	79.9	85.0	85.0	85.0
50~99	48.0	68.2	69.3	70.8	80.4	80.9	75.2	86.9	86.9	86.9
10~49	40.7	63.8	66.8	69.7	77.3	79.9	75.1	86.6	86.6	86.6
1~9	25.4	56.0	67.8	63.9	-	-	-	-	-	-

(資料出所) 『労働統計要覧』1970年, p. 231。

日本は通産省「昭和40年工業統計表」

アメリカは「製造業センサス」(Statistical Abstract of the U.S. 1967年

版による)

イギリスは「生産センサス」

ドイツは「連邦統計局「統計年鑑」1959年版

付加価値を労働者数で除したもの。ただし英国は純生産高(粗生産高から

原料料費、燃料費および委託生産費を除いたもの) 西ドイツは純生産額

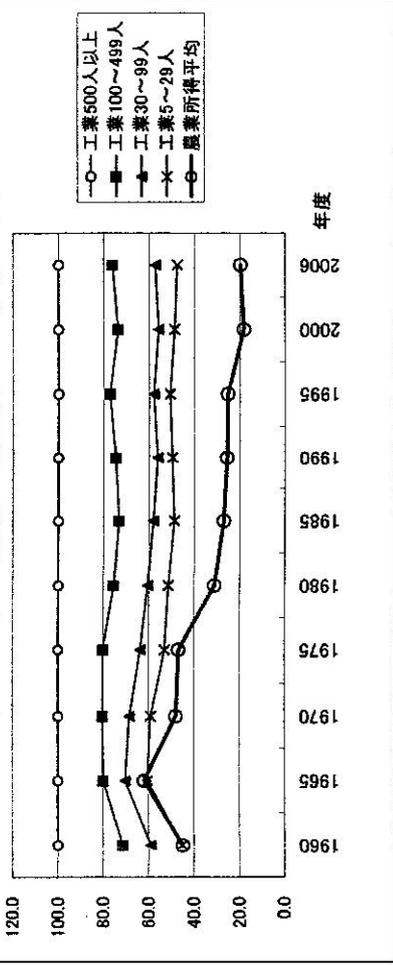
賃金支払総額を労働者数で除したもの

日本は付加価値額及び現金給与総額を従業者数でそれぞれ除した

4) 11~49人

5) 20~49人

表 工業賃金(規模別)・農業所得間格差(1人1日当り)
(工業500人以上規模の賃金を100とする比率)



(資料) 農林水産省「平成20年版 食料・農業・農村白書 参考統計表」

表 製造業 従業員1人当り

年	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2007
大企業当期純利益	884.6 (100.0)	963.0 (100.0)	1,487.2 (100.0)	1,085.3 (100.0)	854.2 (100.0)	2,793.3 (100.0)	3,317.6 (100.0)
中小企業当期純利益	158.8 (18.0)	46.2 (4.8)	194.0 (13.0)	-89.8 (8.3)	16.9 (2.0)	0.2 (0.0)	-13.8 (0.4)
大企業給与	4,390.1 (100.0)	5,497.1 (100.0)	6,711.3 (100.0)	7,291.7 (100.0)	7,984.4 (100.0)	8,403.3 (100.0)	6,883.9 (100.0)
中小企業給与	2,091.7 (47.6)	2,450.4 (44.6)	2,931.6 (43.7)	2,811.0 (38.6)	2,748.5 (34.4)	2,647.9 (31.5)	2,446.8 (35.5)

(資料) 法人企業統計年報

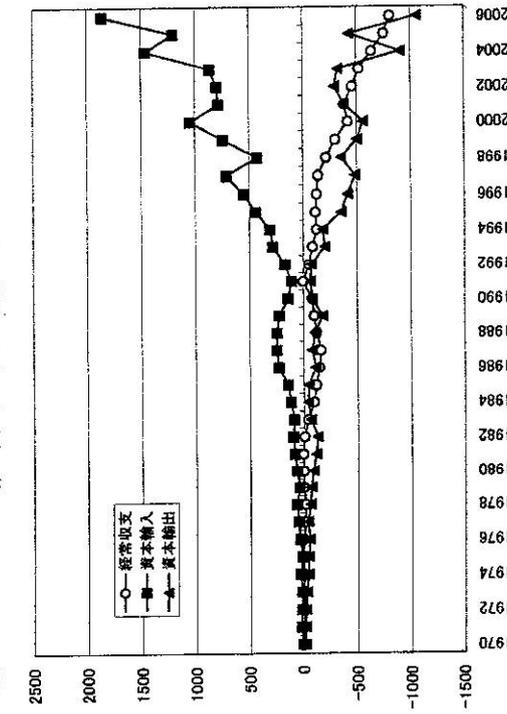
(注) 大企業は資本金10億円以上, 中小企業は資本金1000万円未満。給与には賞与、福利厚生費を含む。

表 日米 国内総支出 構成比の比較

年	日本 国内総支出 構成比(%)				アメリカ 国内総支出 構成比(%)			
	民間最終消費支出	政府最終消費支出	公的固定資本形成	民間企業設備投資	民間最終消費支出	政府最終消費支出	公的固定資本形成	民間企業設備投資
1955	62.2	16.4	5.3	7.7	62.2	16.4	5.3	7.7
1960	59.4	12.5	6.6	14.0	69.9	19.1	4.7	10.6
1965	57.3	11.1	8.8	13.3	69.9	19.1	4.7	10.6
1970	58.0	10.0	8.2	15.8	69.9	19.1	4.7	10.6
1975	60.8	10.5	8.9	13.0	69.9	19.1	4.7	10.6
1980	59.5	10.4	9.0	13.3	69.9	19.1	4.7	10.6
1985	58.5	10.0	6.8	15.0	69.9	19.1	4.7	10.6
1990	57.9	9.0	6.5	19.3	69.9	19.1	4.7	10.6
1995	59.4	9.4	8.8	14.3	69.9	19.1	4.7	10.6
2000	56.2	16.9	6.8	14.3	69.9	19.1	4.7	10.6
2006	56.2	17.0	3.9	15.9	69.9	19.1	4.7	10.6

(資料) 『国民所得統計年報』「国民経済計算年報」, 『米国経済白書2008』

表 アメリカの国際取引



(出所) 『米国経済白書2008』

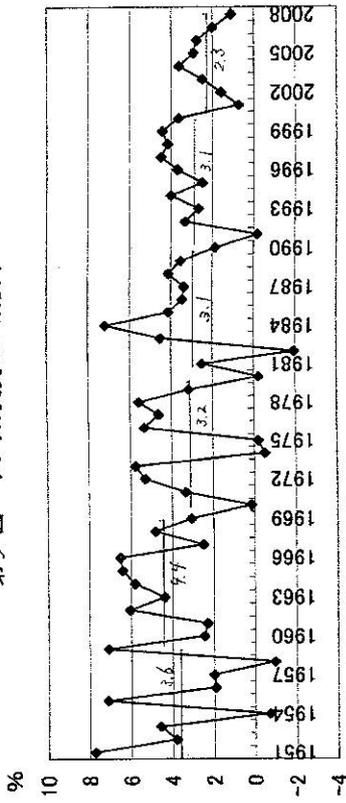
表 製造業、部門別規模別従業者構成 (その2)

	増加率 (%)														
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2006年	70→75年	75→80年	80→85年	85→90年	90→95年	95→00年	00→06年
製造業総計	11,880 (100.0)	11,296 (100.0)	10,932 (100.0)	11,543 (100.0)	11,788 (100.0)	10,880 (100.0)	9,700 (100.0)	8,675 (100.0)	-3.3	-3.2	5.6	2.1	-7.7	-10.8	-10.6
1000人以上	2,047 (17.5)	1,761 (15.6)	1,465 (13.4)	1,536 (13.3)	1,562 (12.7)	1,389 (12.5)	1,097 (11.3)	1,022 (11.8)	-14.0	-16.8	4.8	3.0	-9.5	-19.3	-6.8
500~999人	991 (8.5)	853 (7.6)	781 (7.2)	830 (7.2)	855 (7.3)	890 (8.1)	737 (7.6)	734 (8.5)	-13.9	-8.4	6.3	2.0	-2.9	-11.2	-0.4
100~499人	2,619 (22.4)	2,400 (21.2)	2,353 (21.5)	2,563 (22.2)	2,718 (23.1)	2,606 (24.0)	2,456 (25.3)	2,434 (28.1)	-8.4	-2.0	8.9	6.0	4.1	-5.8	-0.9
10~99人	4,113 (35.2)	4,129 (36.6)	4,189 (38.3)	4,461 (38.6)	4,644 (39.4)	4,253 (39.1)	3,784 (39.0)	3,304 (38.1)	0.4	1.5	6.3	4.3	-8.4	-11.0	-12.7
1~9人	1,910 (16.4)	2,153 (19.1)	2,143 (19.6)	2,163 (18.7)	2,069 (17.6)	1,892 (16.8)	1,627 (16.8)	1,180 (13.6)	12.7	-0.5	0.9	-4.3	-11.5	-11.2	-27.5
I 重工業	6,360 (54.5)	6,133 (54.3)	6,052 (55.4)	6,532 (57.5)	6,791 (57.6)	6,285 (57.8)	5,697 (58.7)	5,401 (62.3)	-3.5	-1.4	9.6	2.4	-7.5	-9.4	-5.2
(a) 素材産業	2,719 (23.3)	2,635 (23.3)	2,433 (22.3)	2,355 (20.4)	2,360 (20.0)	2,233 (20.5)	1,958 (20.2)	1,764 (20.3)	-3.1	-7.7	-3.2	0.2	-6.4	-12.3	-9.9
鉄鋼	552 (4.7)	506 (4.5)	433 (3.9)	393 (3.4)	341 (2.9)	301 (2.8)	240 (2.5)	224 (2.6)	-8.3	-14.4	-9.2	-13.2	-11.7	-20.3	-6.7
非鉄金属	216 (1.8)	209 (1.9)	191 (1.7)	167 (1.4)	174 (1.5)	165 (1.5)	146 (1.5)	146 (1.7)	-3.2	-8.6	-12.6	4.2	-5.2	-11.5	0.0
金属製品	844 (7.2)	865 (7.6)	825 (7.5)	870 (7.5)	926 (7.9)	890 (8.2)	792 (8.2)	718 (8.3)	1.3	-3.5	5.5	6.4	-3.9	-11.0	-9.3
化学	496 (4.2)	461 (4.1)	411 (3.8)	397 (3.4)	403 (3.4)	393 (3.6)	368 (3.8)	345 (4.0)	-7.1	-10.8	-3.4	1.5	-2.5	-6.4	-6.3
石油石炭製品	39 (0.3)	47 (0.4)	44 (0.4)	38 (0.3)	34 (0.3)	34 (0.3)	28 (0.3)	24 (0.3)	20.5	-6.4	-13.6	-10.5	0.0	-17.6	-14.3
窯業土石製品	572 (4.9)	557 (4.9)	490 (4.5)	482 (4.2)	482 (4.1)	450 (4.1)	384 (4.0)	307 (3.5)	-2.6	-5.0	-7.4	-1.6	-6.6	-14.7	-20.1
(b) 機械産業	3,641 (31.2)	3,500 (31.0)	3,619 (33.1)	4,277 (37.1)	4,431 (37.6)	4,082 (37.2)	3,739 (38.5)	3,637 (41.9)	-3.9	3.4	18.2	3.6	-8.6	-7.7	-2.7
一般機械	1,178 (10.1)	1,102 (9.8)	1,081 (9.9)	1,185 (10.3)	1,256 (10.7)	1,149 (10.6)	1,097 (11.3)	1,070 (12.3)	-6.5	-1.9	9.6	6.0	-8.5	-4.5	-2.5
電気機械	1,341 (11.5)	1,214 (10.7)	1,358 (12.4)	1,843 (16.0)	1,958 (16.6)	1,789 (16.3)	1,592 (16.4)	1,303 (15.0)	-9.5	11.9	35.7	6.2	-9.7	-10.0	-18.2
産業用	326 (2.8)	311 (2.8)	328 (3.0)	352 (3.3)	442 (3.7)	391 (3.6)	328 (3.4)	328 (3.4)	-4.6	5.5	16.5	15.7	-11.5	-16.1	-16.1
民生用	100 (0.9)	108 (1.0)	113 (1.0)	140 (1.2)	132 (1.1)	122 (1.1)	94 (1.0)	94 (1.0)	8.0	4.6	23.9	-5.7	-7.6	-23.0	-23.0
通信機器	345 (3.0)	314 (2.8)	336 (3.1)	332 (2.9)	277 (2.3)	208 (1.9)	171 (1.8)	133 (1.4)	-9.0	7.0	-1.2	16.0	-12.0	-9.5	-9.5
電子計算機	54 (0.5)	61 (0.5)	70 (0.6)	144 (1.2)	167 (1.4)	147 (1.4)	133 (1.4)	133 (1.4)	13.0	14.8	105.7	16.0	-24.9	-17.8	-17.8
半導体・集積回路	49 (0.4)	47 (0.4)	73 (0.7)	148 (1.3)	174 (1.5)	206 (1.9)	190 (2.0)	190 (2.0)	-4.1	55.3	102.7	17.6	18.4	-7.8	-7.8
輸送機械	881 (7.5)	945 (8.4)	904 (8.3)	977 (8.5)	958 (8.1)	928 (8.5)	863 (8.9)	858 (9.9)	7.3	4.3	8.1	-1.9	-3.1	-7.0	27.7
自動車	580 (5.0)	601 (5.3)	683 (6.2)	774 (6.7)	799 (6.8)	780 (7.2)	732 (7.5)	858 (9.9)	3.6	13.6	13.3	3.2	-2.4	-6.2	17.2
船舶	208 (1.8)	256 (2.3)	199 (1.8)	121 (1.0)	79 (0.7)	74 (0.7)	61 (0.6)	64 (0.7)	23.1	-45.7	-12.9	-34.7	-6.3	-17.6	4.9
精密機械	241 (2.1)	239 (2.1)	276 (2.5)	272 (2.4)	259 (2.2)	206 (1.9)	180 (1.9)	162 (1.9)	-0.8	15.5	-1.4	-4.8	-20.5	-12.6	-10.0
1000人以上	1,756 (15.0)	1,574 (13.9)	1,336 (12.2)	1,413 (12.2)	1,366 (11.6)	1,230 (11.3)	999 (10.3)	941 (10.8)	-10.4	-15.1	5.8	-3.3	-10.0	-18.8	-5.8
500~999人	626 (5.4)	596 (5.2)	585 (5.4)	640 (5.5)	679 (5.8)	653 (6.0)	578 (6.0)	575 (6.6)	-6.4	-0.2	9.4	6.1	-3.8	-11.5	-0.5
100~499人	1,376 (11.8)	1,346 (11.9)	1,366 (12.5)	1,542 (13.4)	1,620 (13.7)	1,540 (14.2)	1,484 (15.3)	1,497 (17.3)	-2.2	1.5	12.9	5.1	-4.9	-3.6	0.9
10~99人	2,020 (17.3)	1,879 (16.6)	1,975 (18.1)	2,207 (19.1)	2,302 (19.5)	2,117 (19.5)	1,944 (20.0)	1,762 (20.3)	-7.0	5.1	11.7	4.3	-8.0	-8.2	-9.4
1~9人	603 (5.2)	754 (6.7)	787 (7.2)	827 (7.2)	825 (7.0)	750 (6.9)	692 (7.1)	526 (6.1)	25.0	4.4	5.1	-0.2	-9.1	-7.7	-24.0
II 軽工業	5,320 (45.5)	5,161 (45.7)	4,880 (44.6)	4,911 (42.5)	4,997 (42.4)	4,595 (42.2)	4,003 (41.3)	3,274 (37.7)	-3.0	-5.4	0.6	1.8	-8.0	-12.9	-18.2
食料品	1,140 (9.8)	1,172 (10.4)	1,156 (10.6)	1,218 (10.6)	1,277 (10.8)	1,307 (12.0)	1,166 (12.0)	1,129 (13.0)	2.8	-1.4	5.4	4.8	2.3	-10.8	-3.2
繊維・衣服等	1,578 (14.4)	1,527 (13.5)	1,349 (12.3)	1,303 (11.3)	1,246 (10.6)	971 (8.9)	662 (6.8)	425 (4.9)	-9.0	-11.7	-3.4	-4.4	-22.1	-31.8	-35.8
その他	2,502 (21.4)	2,462 (21.8)	2,375 (21.7)	2,390 (20.7)	2,474 (21.0)	2,317 (21.3)	2,175 (22.4)	1,720 (19.8)	-1.6	-3.5	0.6	3.5	-6.3	-6.1	-20.9
1000人以上	291 (2.5)	187 (1.7)	129 (1.2)	123 (1.1)	136 (1.2)	129 (1.2)	98 (1.0)	81 (0.9)	-35.7	-31.0	-4.7	10.6	-5.1	-24.0	-17.3
500~999人	365 (3.1)	267 (2.4)	196 (1.8)	190 (1.6)	176 (1.5)	177 (1.6)	159 (1.6)	159 (1.6)	-26.8	-26.6	-3.1	-7.4	0.6	-10.2	0.0
100~499人	1,243 (10.6)	1,054 (9.3)	987 (9.0)	1,021 (8.8)	1,098 (9.3)	1,066 (9.8)	972 (10.0)	937 (10.8)	-15.2	-6.4	3.4	7.5	-2.9	-8.8	-3.6
10~99人	2,093 (17.9)	2,250 (19.9)	2,214 (20.3)	2,244 (19.4)	2,342 (19.9)	2,136 (19.6)	1,840 (19.0)	1,542 (17.8)	7.5	-1.6	1.4	4.4	-8.8	-13.9	-16.2
1~9人	1,306 (11.2)	1,399 (12.4)	1,356 (12.4)	1,336 (11.6)	1,244 (10.6)	1,082 (9.9)	934 (9.6)	654 (7.5)	7.1	-3.1	-1.5	-6.9	-13.0	-13.7	-30.0

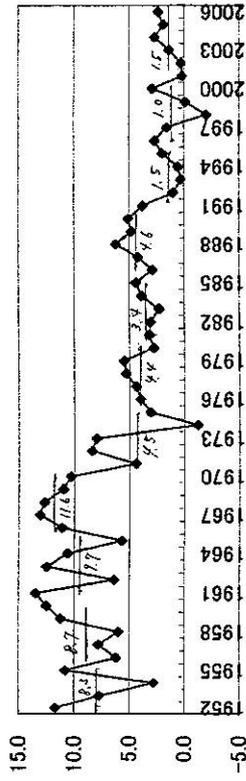
(資料) 『工業統計表』

(注) 2006年の『電気機械』は、資料の『27電気機械器具』『28情報通信機械器具』『29電子部品デバイス』の合計を掲げた。

第3図 アメリカ実質GDP成長率



第4図 日本実質GDP成長率(%)



(資料)「国民所得統計年報」国民経済計算年報

(資料)U.S.Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis

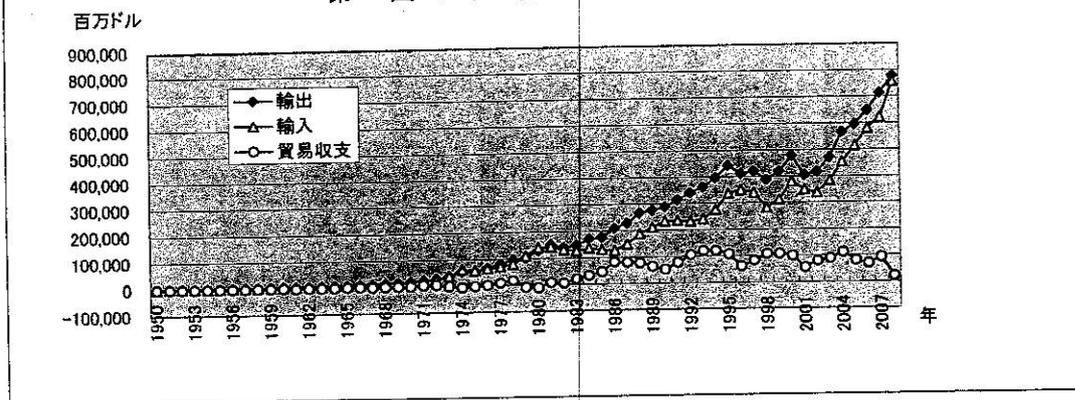
第5表 貿易構造の推移

	(単位: 億円, %)																
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2008年	増加率 (%)							
										70→75年	75→80年	80→85年	85→90年	90→95年	95→00年	00→05年	05→08年
1 製造品出荷額等	690,348	1,274,329	2,146,998	2,684,763	3,270,931	3,094,369	3,004,776	2,953,455		84.6	68.5	25.0	21.8	-5.4	-2.9	-1.7	
2 うち重化学工業製品	454,525	825,648	1,464,948	1,863,552	2,289,385	2,142,813	2,136,011	2,211,680		81.7	77.4	27.2	22.9	-6.4	-0.3	3.5	
2/1 重化学工業比率	(65.8)	(64.8)	(68.2)	(69.4)	(70.0)	(69.2)	(71.1)	(74.9)									
3 輸出入額	69,544	165,453	293,825	419,557	414,569	415,309	516,542	656,565	810,181	137.9	77.6	42.8	-1.2	0.2	24.4	27.1	23.4
3/1 製造品輸出比率	(10.1)	(13.0)	(13.7)	(15.6)	(12.7)	(13.4)	(17.2)	(22.2)									
4 輸出額中重化学製品	50,332	137,740	246,010	363,936	361,903	365,494	450,254	582,597	678,090	173.7	80.1	46.7	-0.6	1.0	23.2	29.4	16.4
4/2 重化学輸出比率	(11.1)	(16.7)	(16.9)	(19.5)	(15.8)	(17.1)	(21.1)	(26.3)									
5 対米輸出額	21,383	33,088	71,181	155,827	130,566	113,330	161,624	148,055	142,143	54.7	115.1	118.9	-16.2	-13.2	42.6	-8.4	-4.0
5/3 対米輸出比率	(30.7)	(20.0)	(24.2)	(37.1)	(31.5)	(27.3)	(31.3)	(22.5)	(17.5)								
6 対東アジア輸出額	16,545	38,685	75,591	105,734	125,783	177,569	230,121	306,722	379,301	133.8	95.4	39.9	19.0	41.2	29.6	33.3	23.7
6/3 対東アジア輸出比率	(23.8)	(23.4)	(25.7)	(25.2)	(30.3)	(42.8)	(44.6)	(46.7)	(46.8)								
7 輸入額	67,972	171,700	319,953	310,849	338,552	315,488	409,384	569,494	769,548	152.6	86.3	-2.8	8.9	-6.8	29.8	39.1	38.6
8 輸入額中工業製品	20,281	34,192	69,608	87,432	170,653	186,577	250,134	348,032	537,614	68.6	103.6	25.6	85.0	15.3	34.1	39.1	54.5
8/7 製品輸入比率	(29.8)	(19.9)	(21.8)	(28.1)	(50.4)	(59.1)	(61.1)	(68.1)	(68.1)								
8/1 製品輸入対出荷額比率	(2.9)	(2.7)	(3.2)	(3.3)	(5.2)	(6.0)	(8.3)	(11.8)									
9 対米輸入額	20,015	34,452	65,581	62,134	75,859	70,764	77,789	70,743	80,396	72.1	61.3	11.8	22.1	-6.7	9.9	-9.1	13.6
9/7 対米輸入比率	(29.4)	(20.1)	(17.4)	(20.0)	(22.4)	(22.4)	(19.0)	(12.4)	(10.2)								
10 対東アジア輸入額	9,685	30,455	71,535	85,222	95,995	115,408	173,734	240,623	299,189	214.4	134.9	19.1	9.1	24.1	50.5	38.5	24.3
10/7 対東アジア輸入比率	(14.2)	(17.7)	(22.4)	(27.4)	(28.4)	(36.6)	(42.4)	(37.9)	(37.9)								
11 貿易差額(3-7)	1,572	-6,247	-26,128	108,708	76,017	99,821	107,158	87,072	20,633								
12 対米貿易差額(5-9)	1,369	-1,364	15,600	93,693	54,707	42,566	83,836	71,312	61,747								
13 対東アジア貿易差額(6-10)	6,860	8,230	4,056	20,512	29,788	62,161	56,387	66,099	80,112	20.0	-50.7	405.7	59.8	89.7	-9.3	17.2	21.2
為替レート(対ドル, 期中平均)	360.00	296.79	226.74	238.54	144.79	94.06	110.52	104.45									

(資料)「工業統計表」「通商白書」「貿易統計」

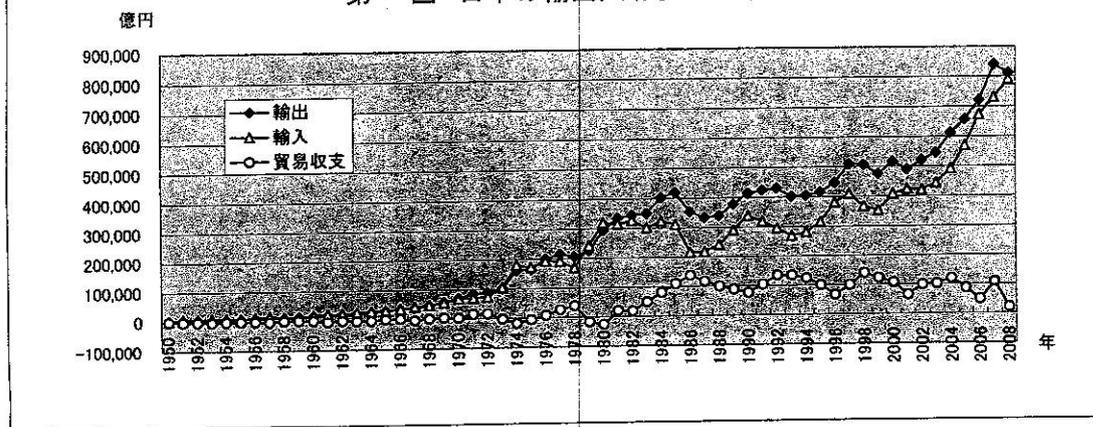
(注) 東アジアは, NIES (韓国, 台湾, 香港, シンガポール), ASEAN (タイ, マレーシア, インドネシア, フィリピン), 中国の合計。

第5図 日本の輸出入(ドルベース)



(資料)「通商白書」、財務省統計

第6図 日本の輸出入(円ベース)



(資料)「通商白書」、財務省統計

第6表 国民経済における農業の地位

年度	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
国内総生産(10億円)	16,681	33,765	75,299	152,362	246,266	327,433	449,997	493,588	502,990	501,734
うち農業総生産	1,435	2,268	3,293	6,040	6,242	7,374	7,854	6,872	5,552	4,860
シェア(%)	(8.6)	(6.7)	(4.4)	(4.0)	(2.5)	(2.3)	(1.7)	(1.4)	(1.1)	(1.0)
輸入総額(10億円)	1,617	2,941	6,797	17,170	31,995	31,085	33,855	31,549	40,938	56,949
うち農産物輸入	622	1,018	1,511	3,326	4,007	4,027	4,190	3,919	3,971	4,792
シェア(%)	(38.5)	(34.6)	(22.2)	(19.4)	(12.5)	(13.0)	(12.4)	(12.4)	(9.7)	(8.4)
総人口(千人)	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	121,049	123,611	125,570	126,926	127,768
うち農家人口	34,411	30,083	26,282	23,197	21,366	19,839	17,296	15,084	10,467	8,370
シェア(%)	(36.5)	(30.3)	(25.1)	(20.7)	(18.3)	(16.4)	(14.0)	(12.0)	(8.2)	(6.6)
総就業者(万人)	4,465	4,754	5,109	5,240	5,552	5,817	6,280	6,456	6,453	6,365
うち農業就業者	1,196	981	811	588	506	444	392	327	288	252
シェア(%)	(28.0)	(20.6)	(15.9)	(11.2)	(9.1)	(7.6)	(6.2)	(5.1)	(4.5)	(4.0)

(資料)「平成20年版 食料・農業・農村白書 参考統計表」

第7表 倒産件数・負債総額

年	件数	負債総額(百万円)
1970	9,765	729,223
1971	9,206	712,554
1972	7,139	497,841
1973	8,202	705,356
1974	11,681	1,649,005
1975	12,606	1,914,645
1976	15,641	2,265,778
1977	18,471	2,978,061
1978	15,875	2,475,635
1979	16,030	2,191,279
1980	17,884	2,722,486
1981	17,610	2,692,453
1982	17,122	2,393,193
1983	19,155	2,584,108
1984	20,941	3,644,105
1985	18,812	4,235,618
1986	17,476	3,831,428
1987	12,655	2,122,362
1988	10,122	2,000,964
1989	7,234	1,232,296
1990	6,468	1,995,855
1991	10,723	8,148,750
1992	14,069	7,601,499
1993	14,564	6,847,689
1994	14,061	5,629,409
1995	15,108	9,241,100
1996	14,834	8,122,881
1997	16,464	14,044,704
1998	18,988	13,748,377
1999	15,352	13,621,436
2000	18,769	23,885,035
2001	19,164	16,519,636
2002	19,087	13,782,431
2003	16,255	11,581,841
2004	13,679	7,817,675
2005	12,998	6,703,458
2006	13,245	5,500,583
2007	14,091	5,727,948
2008	15,646	12,291,953

(資料)東京商工リサーチ

第7図 労働分配率の推移

